

国立社会保障・人口問題研究所
第16回 厚生政策セミナー
The 16th IPSS Annual Seminar

圧縮的な家族変化と子どもの平等： 日韓比較を中心に考える

相馬 直子 Naoko Soma

YNU 横浜国立大学
YOKOHAMA National University

www.ynu.ac.jp

東アジアのなかの日本と韓国

- シンガポール＝少子化対策
＋移住労働者雇用戦略（高スキル人材＋ケア労働者）
- 香港＝少子化対策の効果の限界を認識する政府
＋移住労働者雇用戦略（高スキル人材、ケア労働者）
- 韓国＝一本化された少子高齢化対策＋家族政策＋国レベルの移民政策なし＋ケア労働の移民雇用が現場レベルで進行
- 日本＝個別の高齢化・子ども・若者政策＋国レベルの移民政策なし＋高齢者介護分野にて移住労働者の「人材交流」

少子化時代における子どもの平等問題

- 家族主義的福祉レジームと特徴づけられてきた日本や韓国
- 家族、母親への「よりよい子育て」規範の強さ
- 幼児教育・保育サービスの供給不足、公教育不信
⇒子どもが、家庭以外の場で良質なケア・教育を受ける機会の不均衡
- 就学前における習い事の格差(ベネッセ 2010)
⇒韓国における「出発点の不平等」という問題化

東京・父親学歴	している	していない
中学校	43.1	56.9
高等学校	52.9	47.1
専門学校	53.7	46.3
短期大学	63.6	36.4
四年制大学	67.2	32.8
大学院	64.0	36.0
平均	60.3	39.7

東京・母親学歴	している	していない
中学校	34.1	65.9
高等学校	48.3	51.7
専門学校	55.9	44.1
短期大学	68.3	31.7
四年制大学	65.8	34.2
大学院	78.6	21.4
平均	59.9	40.0

ソウル・父親学歴	している	していない
中学校	31.8	68.2
高等学校	66.4	33.6
専門大学	63.1	36.9
四年制大学	69.8	30.2
大学院	77.4	22.6
平均	68.1	31.8

ソウル・母親学歴	している	していない
中学校	22.6	77.4
高等学校	64.8	35.2
専門大学	67.2	32.8
四年制大学	71.0	29.0
大学院	75.4	24.6
平均	68.2	31.7

台北・父親学歴	している	していない
中学校	39.4	60.6
高等学校・高等職業学校	50.3	49.7
専科	57.2	42.8
大学	56.1	43.9
大学院	70.3	29.7
平均	56.8	43.1

台北・母親学歴	している	していない
中学校	36.8	63.2
高等学校・高等職業学校	47.8	52.2
専科	57.0	43.0
大学	59.9	40.1
大学院	69.9	30.1
平均	56.5	43.4

子どもの平等問題は政策課題として どのように認知されてきたか？

韓国

- 幼保一元化論争における幼児教育界・保育界の論理構成
特徴:「教育の機会不平等問題解決のための教育福祉」か
「貧富格差解消のための社会福祉」か(相馬 2004)
- 第一次健康基本計画(2006年11月)における目標設定
特徴:「ひとり親家族の貧困率」36%(2005年)→32%(2010年)

日本

- 子ども・子育てビジョン(2010年1月)における「子どもの貧困率」
言及
- 「子ども・子育て新システム検討会議」における政策論議

参考資料：韓国・第一次健康家庭基本計画(2006～2010)2006年11月発表 の目標数値

分野	主要指標	2005	2010
ケアの 社会化	育児支援施設利用率	47%	65%
	国・公立保育施設	1,352ヶ所	2,700ヶ所
	育児費用の父母負担率	62%	42%
	子どもケア支援の連係件数	1,000件 ⁽²⁾	25,000件
	公的老人療養保護比率	1.4%	4.1%
職場・家庭 両立支援	女性の経済活動参加率	50.1%	55.0%
	育児休業利用率	26.0%	36.0%
	男性の育児休業利用率	1.9% ⁽³⁾	5%
	FFIによる家族親和評価の参与機関数	新規	1,000個
家族支援の 拡大	GDP対比家族関連公共支出比率	0.1%	0.2%
	主観的生活の満足度	47% ⁽¹⁾	60%
	ひとり親家族の貧困率	36%	32%
	ひとり親家族の子女養育費支援児童数	23千名	46千名
	健康家庭支援センター利用者数	10万名	60万名
	結婚移民者家族の支援センター開所数	51ヶ所 ⁽²⁾	200ヶ所
平等な家族文 化づくり	夫婦の家事分担比率	8.1% ⁽¹⁾	15%
	家族生活教育および相談件数	3万件	5万件
	危機青少年比率	3.6%	3%

日韓で、なぜ異なるのか？

1. 実態として、日本社会より韓国社会の方が「出発点の不平等」「子どもの不平等」度合いが高い？
2. 韓国社会の方が、「出発点の不平等」「子どもの不平等」問題に敏感？「子どもの不平等」問題を「発見」「再発見」する目が厳しい？問題化する社会勢力の声の大きさ？
3. 韓国社会における教育システムへの過剰な期待・負荷？

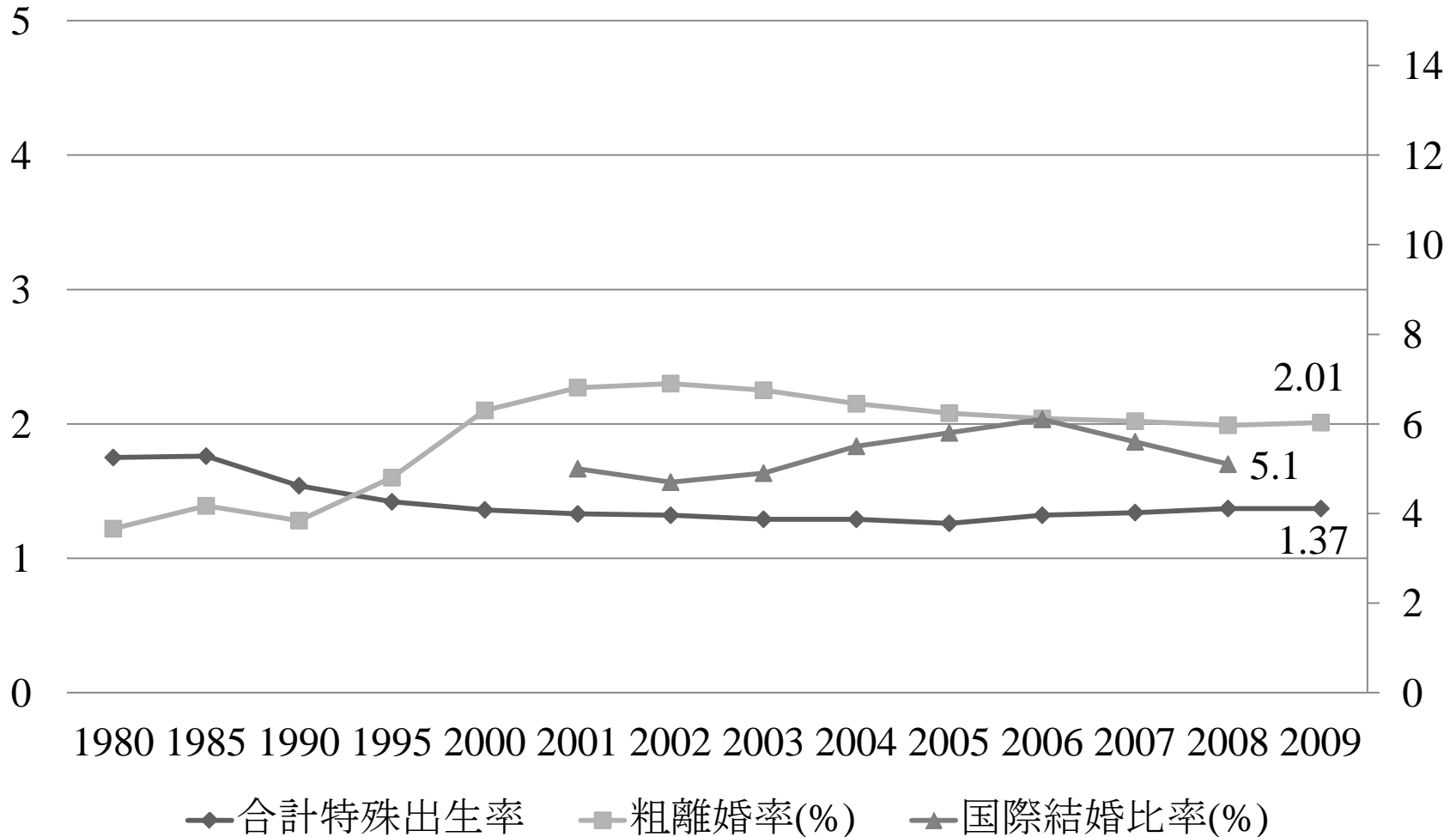
本発表の着眼点

- 社会経済状況：経済危機のタイミング、圧縮的な家族変化の組み合わせとタイミングのパターン
- 福祉的な社会統合（包摂）の考え方と方法の違い：

誰をどのような考え方や方法で福祉的に社会統合（包摂）しようとしてきたのか？

誰のいかなる「子育ての社会化」が政策課題として対象化・問題化されてきたか？

圧縮的な家族変化の組み合わせとタイミング： 日本

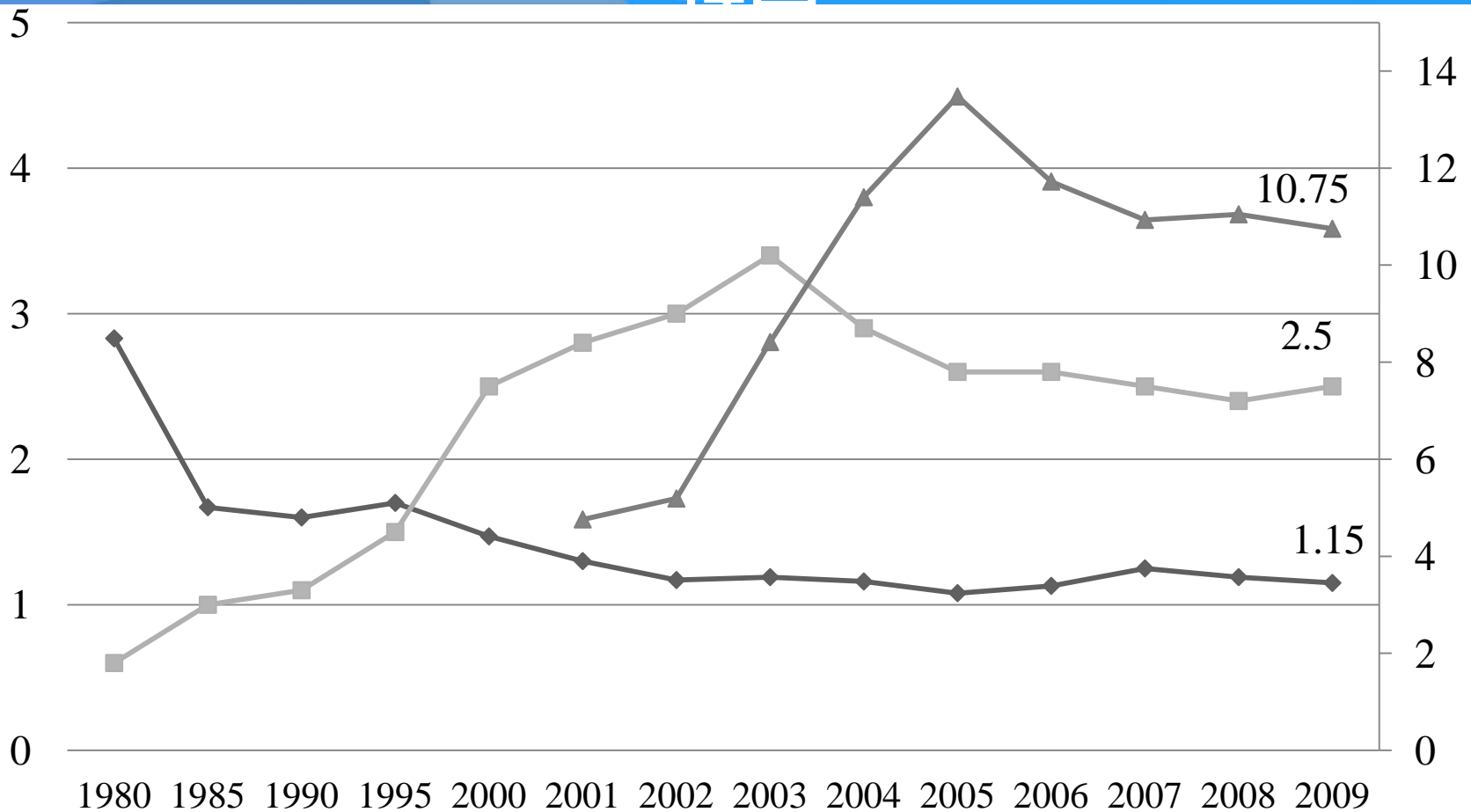


資料：Ministry of Health, Labor and Welfare, Vital Statistics of Japan (出典：相馬直子(2011)「家族政策の日韓比較」後藤澄江他編『家族／コミュニティの変貌と福祉社会の開発』中央法規, p.74)

日本における育児負担感緩和戦略

- 家族像見直しそのものは踏み込まず、家族の中の「子育て／働き方」という行為を支援するという形式
- 子育て機能の強化に重点化
- 子育てニーズの脱階層化
「すべての子育て家庭へ」（共働きだけでなく在宅子育て層も）
=> 育児負担感緩和戦略へ（韓国とは対照的）
ex.在宅子育て支援の展開（子育てひろば事業等）

圧縮的な家族変化の組み合わせとタイミング： 韓国



◆ 合計特殊出生率 ■ 粗離婚率(%) ▲ 国際結婚比率(%)

韓国における圧縮的な家族変化への適応戦略

- 中央政府:「健康家庭基本法」(2004)、「低出産・高齢社会対策基本法」(2005)、「第一次低出産・高齢社会対策基本計画(セロマジプラン2010)」(2006)、「第一次健康家庭基本計画」(2006)、「第一次健康家庭基本計画補完版」(2010)、「第二次健康家庭基本計画」(2011)
- 地方政府(ソウル市を例に):
 - 「ソウル市家族政策」(2006年ソウル女性財団)
 - 「2010年ソウル市健康家庭施行計画」(2010年ソウル特別市女性家族政策官)
 - 「2011-2015第二次ソウル市低出産中長期計画」(2011年ソウル女性家族財団)

参考資料：ソウル市第二次低出産中長期計画 (2011～2015) (ソウル市女性家族財団)

セロマジプラン(中央政府) → 地方政府では・・・？

未来希望 2.0プロジェクト

ビジョン：子どもと父母が幸福なソウル

目標：2009年0.96名→2014年1.4名→2020年1.6名

政策方向：一人目二人目からはソウル市が育てる

二人目、政府＋社会＋家庭がともに育てる

三人目、庶民から中産層までみんなが関わる

四人目、結婚から子育てまで隙間無く支援する

政策テーマ：負担は減らし、支援は増やし、均衡をとり、考えを変えれば、子どもが産まれる！

中央政府:

第一次健康家庭基本計画(2006～2010) の骨格

ビジョン: 家族のすべてが平等で幸せな社会



政策目標: ▶ 家族と社会での男女間・世代間調和を実現
▶ 家族および家族構成員の生活の質を増進



- 政策課題:
- 1 家族ケアの社会化:
 - 1-1 家族の子女養育負担の軽減
 - 1-2 家族ケアに対する社会的支援強化
 - 2 職場・家庭の両立:
 - 2-1 男性の家族生活参与を支援
 - 2-2 女性の経済活動参与基盤を構築
 - 3 多様な家族に対する支援:
 - 3-1 ひとり親家族に対する包括的支援体系を構築
 - 3-2 多文化家族の社会統合支援
 - 3-3 多様な疎外家族に対するオーダーメイド型サービスを提供
 - 4 家族親和的社会環境づくり:
 - 4-1 家族親和的職場環境づくり
 - 4-2 家族親和的地域社会づくり
 - 4-3 安全な家族生活環境のづくり
 - 5 新しい家族関係および文化づくり:
 - 5-1 家族関係の増進および家族問題の予防
 - 5-2 健康な家族文化づくり
 - 6 家族政策インフラ拡充:
 - 6-1 家族政策の総括・調整体系の整備
 - 6-2 家族政策推進インフラ拡充および内実化

中央政府： 第二次健康家庭基本計画(2011～2015) の骨格

ビジョン: ともにつくる幸福な家庭、ともに成長する健康な社会



政策目標: ▶個人と家庭の全生涯にわたる生活の質満足度上昇

▶家族のための、家族を通じた社会的資本拡充



- 政策課題:
- 1 家族価値の拡大:
 - 1-1 健康な家族文化拡大
 - 1-2 男性の家族生活参与支援
 - 2 子育て支援強化:
 - 2-1 子育て支援の多様化
 - 2-2 父母役割の支援
 - 3 多様な家族の力量強化:
 - 3-1 ひとり親家族支援政策拡大およびオーダーメイド型支援サービス拡充
 - 3-2 多文化家族支援サービス活性化
 - 3-3 家族ケア者および脆弱家庭のための支援体系構築
 - 4 家族親和的な社会環境づくり:
 - 4-1 家族親和的な職場環境づくり
 - 4-2 家族親和的な地域環境づくり
 - 5 家族政策インフラ強化と専門性をたかめる:
 - 5-1 家族政策基盤強化および効率化
 - 5-2 家族支援サービス供給体制の専門化と特性化

韓国:新しい「家族」単位支援 明示的な家族政策

- 家族制度改革(2005年戸主制度廃止、2007年家族関係登録法案成立により戸籍簿を廃止し、個人別に登録基準地によって家族関係登録簿を作成)
- 2004年健康家庭基本法制定論争時、「家族とは何か」をめぐる論争…「健康／不健康な家庭」を区分する恐れ
「平等家族」定義、「家族」そのものを定義しない
- 圧縮的な家族変化の進行 ⇒ 家族機能の強化に重点化
- 家族像見直し＋平等で民主的な家族関係の樹立を目指す
⇒ 家族間、成員間の不平等として問題化

韓国における子どもの階層化： 塾中心の子どもの放課後

区分	塾 (学 院)	ゴンブバン/放 課後プログラム	家で 学習	ほかの場 所で学習	家(保護者 あり)	家(保護者 なし)	その 他
全体	69.0	9.4	1.7	2.8	12.0	4.5	0.6
年齢区分							
小学校低学年	71.6	10.5	1.9	1.8	10.7	2.7	0.8
母親の就職							
就職	69.9	10.1	1.1	2.7	7.0	8.3	0.9
未就職	71.2	7.5	2.4	3.1	14.9	0.4	0.5
母親の不在	39.5	21.1	0.0	0.4	32.3	6.7	—
世帯所得							
99万ウォン以下	40.4	16.6	—	0.9	31.5	10.6	—
100-149万ウォン	41.7	16.6	0.7	1.7	25.8	11.6	1.9
150-199万ウォン	70.6	10.0	0.5	2.8	13.6	2.5	—
200-249万ウォン	71.2	9.5	1.9	2.4	11.1	3.4	0.5
250-299万ウォン	73.1	10.5	—	2.0	4.7	8.6	1.1
300-349万ウォン	78.4	4.6	2.0	3.7	7.9	2.3	1.1
350-399万ウォン	80.9	8.7	0.6	3.8	5.0	1.0	—
400-499万ウォン	76.7	7.6	2.9	6.0	4.3	2.1	0.4
500万ウォン以上	80.0	4.9	4.1	2.0	4.6	3.5	0.9

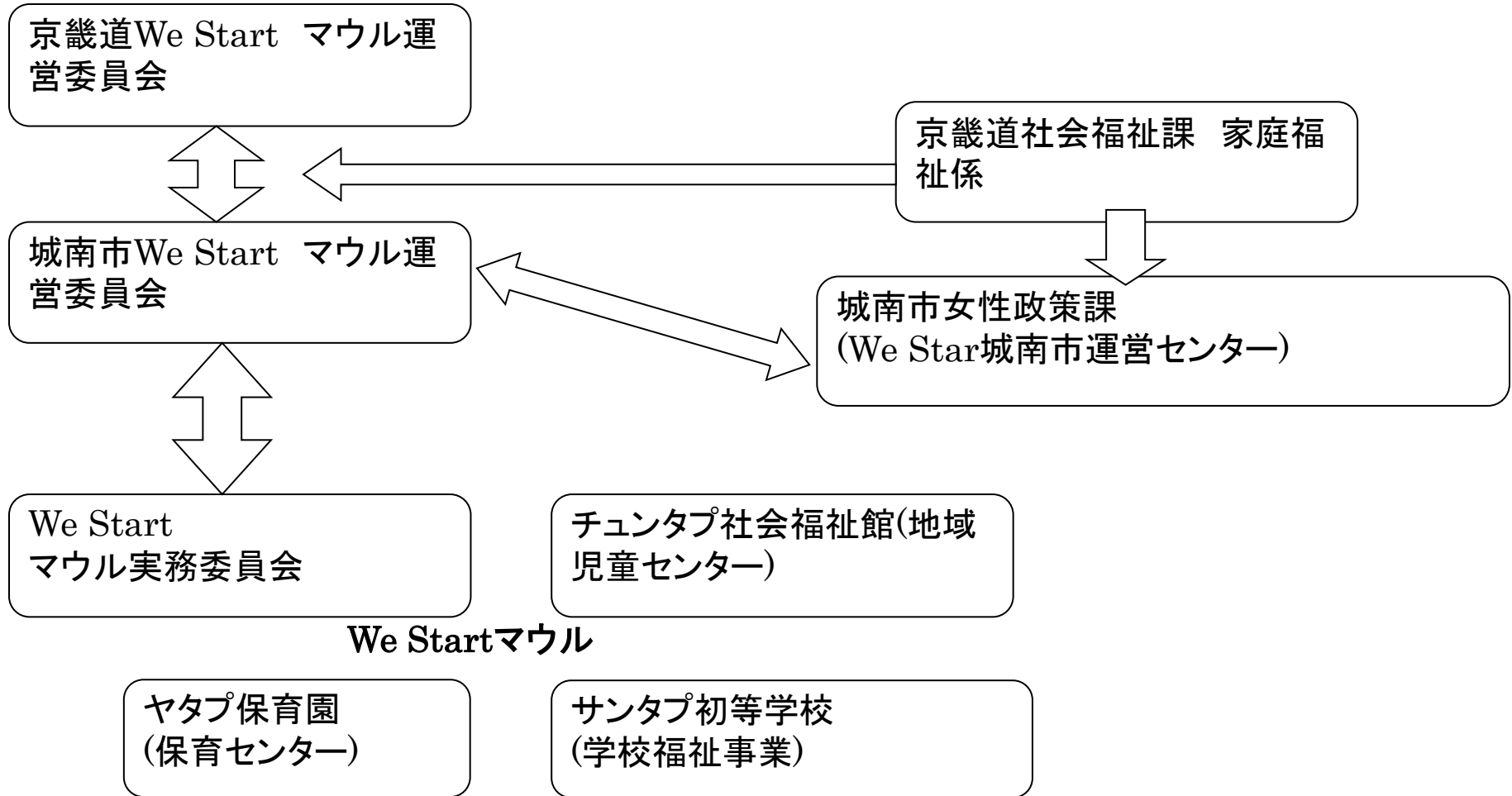
子育てニーズの階層化
=> **階層別ターゲット戦略**

貧困層・低所得層の家庭支援事例

We Start 事業

- We Start = 福祉 (**W**elfare)、教育 (**E**ducation)、出発 (**S**tart)
- 「できるだけ幼い時期から貧困層の子どもと一般の子どもの不平等を減らさなければ、子どもが成人になったとき、貧困から脱することができない」というスタートプログラムの理念にもとづいた、韓国版スタート運動。
- 2004年中央日報連載「貧困に閉じ込められた子どもたち」
→民間団体の連帯 →2004年～京畿道城南市で最初のWe Start事業開始
(→中央政府の「希望スタート」「ドリームスタート」)
- 5大事業: ①We Startマウルづくり、②教育の出発点づくり、③健康維持、④後見人選び、⑤希望の家づくり
- 教育、福祉、保健の統合プログラムにより公正な出発点を提供し、自活意思を育てる活動をめざす

参考資料：城南市We Startの運営体制



出典：相馬直子(2008)「韓国 出発点の不平等と少子化のはざままで：子育ての社会化をめぐるジレンマ」泉千勢他編『世界の幼児教育・保育改革と学力』、P.191

参考資料：放課後における教育福祉の取組

部署	保健福祉家族部			教育科学技術部	
事業名	1.放課後保育	2.地域児童センター(通称ゴンブバン)	3.青少年放課後アカデミー	4.放課後学校	
				小学校放課後教室	その他
対象児童	小1～6学年	18歳未満	小4～中2	小1～6学年(低学年中心)	小中高校
場所	保育施設	専用場所	青少年修練館など	学校の教室	学校の教室
施設数	1,007カ所	2,618カ所	189カ所	2,718カ所	10,979カ所
利用児童数	18千名	76千名	8千名	5万名	760万名
主要機能	保護、学習指導	保護、学習指導、給食、相談、地域社会の連携など統合的サービス	特技・適性教育、補充学習、給食など総合的サービス	保育、補充学習など	特技・適性、教科、補充プログラム
利用時間	4時間以上	8時間以上	5時間以上	13～18時	学校が定める
予算(08年)地方費含む	9.6億ウォン	555億ウォン	300億ウォン	1,190億ウォン	2,257億ウォン

議論：

- 親の所得・就業状況自体の改善(労働政策)のみならず、親の所得・就業状況と子どもの福祉が連動する程度を減らすため、親の状況にかかわらず、子どもが個人で保障される政策対応
- どういう層の「子ども支援」を優先させてきたのか。
=>いかなる層の「子育ての社会化」に優先的に資源配分を行ってきたか。今後、いかなる層の「子育ての社会化」に焦点化させるか。
cf.韓国における離婚率上昇、国際結婚比率上昇
=>婚外子の「子育ての社会化」
結婚移民女性・家族の「子育ての社会化」
- 少子化への政策対応と移民労働者雇用戦略

議論：市民団体や地方政府の役割

- 東日本大震災子ども支援ネットワーク、なくそう！子どもの貧困全国ネットワーク、しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島などの取り組み
- 平成23年4月26日福島県相馬市
両親もしくはいずれかの親を失った18歳未満の子どもが18歳になるまで、月3万円の生活支援金を独自支給する条例案を相馬市議会臨時会で可決。

参考文献

- ・ 有田伸(2006)『韓国の教育と社会階層:「学歴社会」への実証的アプローチ』東京大学出版会
- ・ Benesse 次世代育成研究所(2010)『幼児の生活アンケート:東アジア5都市調査』
- ・ Raymond K..H. Chan, Naoko Soma and Junko Yamashita (2011) “Care regimes and responses: East Asian experiences compared”, *Journal of Comparative Social Welfare*, 27(2), 175-186
- ・ 相馬直子(2004)「子どもとく福祉／教育＞国家:韓国におけるく保育／幼児教育＞領域の歴史の変容」2003年度 厚生労働科学研究費 政策科学推進研究(研究代表 小島宏)『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』
- ・ 相馬直子(2010)「圧縮的な家族変化への適応戦略:日韓比較から」金成垣編『現代の比較福祉国家論:東アジア発の新しい理論構築へ向けて』ミネルヴァ書房、313-337